2

■ インタビュー ■

「沖縄が」ではなく「日本社会が」当事者意識を持って書き続ける

木村 司
（朝日新聞那覇総局長）

聞き手／七沢 潔

［2022年10月20日収録　沖縄にて］

■「誰が復帰50年を迎えるのか」を考えた
■ 那覇総局から全社各部を巻き込んでいく
■ 復帰50年のその日は沖縄で迎えたい
■「未完の復帰」という問題意識
■ 〝問う〟を貫いたらあちこちから反応が
■ いかに東京に考えてもらうか
■ 現在の景色の成り立ちからひも解いていく
■ 若い世代に届けるためにできることは

■「誰が復帰50年を迎えるのか」を考えた

――2022年は，沖縄本土「復帰」50年ということで全国紙，地方紙それぞれが5月15日を中心に集中的に連載したり，当日も大きく報じたりしていましたが，全国紙のなかで朝日新聞は非常に記事量が多く，取り上げたテーマも多岐にわたっていたため，中心となられた木村さんにぜひお話を伺いたいと思いました。一連の企画では，さまざまなシリーズが連続的，断続的に掲載され，沖縄のことだけれども，東京をはじめほかの場所にいる人たちがどう見て，どう考えているかなど，さまざまなところに目配りがきいていたのが特徴だったようにも思います。全体的なデザインをどうするか，朝日新聞のスタンスを決めるにあたって議論があったと思いますが，そのあたりから聞かせてください。

木村　復帰50年関連の記事は，2年余りの長い時間軸で，いくつもの段階がありました。企画の正式なスタートは，復帰50年を迎える1年前の2021年5月15日です。沖縄に関する記事は深めようとすれば予想以上に難航し，時間がかかるという経験をしてきました。ましてや復帰をめぐる展開となると，時間がいくらあっても足りないように思え，なるべくはやく，多くの人たちを巻き込んで動き出すにはどうすればいいのか。思いついたのが復帰50年は2022年5月15日ですが，50年目は21年5月16日からの1年間，ということです。そういう数え方をあえてすることで，まずは社内の機運を高めたいと考えました。

「復帰50年へ」というタイトルカット（社内では「ワッペン」と呼んでいますが）は，復帰49年を迎えた5月15日付紙面，つまり50年目の冒頭から使いました。実質的にはその直前の4月12日，米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の返還合意から25年の節目をめぐる取材から，復帰50年を意識したものにしています。この初期段階で意識的に取り組んだのは，沖縄を考えるハードルを下げる，ということで，具体化したものが復帰49年（＝50年目の始まり）のメイン企画「沖縄名産物語」です。政治や外交，

木村 司　（きむら・つかさ）

前朝日新聞那覇総局長（2020年4月～2023年1月）。1977年山梨県生まれ。上智大学卒業。2001年朝日新聞社入社。長崎，岩国，西部報道センター（福岡），東京社会部で勤務。那覇総局は2020年4月に2度目の赴任。2014年から毎夏希望者に無料配布しているタブロイド版「知る沖縄戦」の企画・執筆を担当。著書に『知る沖縄』（朝日新聞出版，2015）。

基地問題といった〝硬派もの〟ではなく，いわゆる〝軟派もの〟。紅芋タルトや琉球ガラス，泡盛といった，沖縄県外の人たちが観光などを通じて見聞きしたことがある食や文化を入り口として,まずは関心を持ってもらいつつ，そうしたものを語るうえでも欠かせない，沖縄戦，戦後の米軍統治といった沖縄の歴史に少し触れてもらうといったことをめざしました。加えて記者が話す「ポッドキャスト」や「記者サロン」というイベントも試みました。歴史的な節目をどう迎えるのか，わたしやあなたはその日をどのように迎えればいいのか。紙面やデジタル，音声やトークイベントなどさまざまな媒体を通じて，議論の入り口を低くしながら，問題提起をするということを始めたのが，復帰50年報道の序章といえる2021年春から秋にかけてです。

■ 那覇総局から全社各部を巻き込んでいく

――那覇総局が中心的に動いたと思いますが，全社的にはどのような態勢になっていたのですか。

木村　全社的な動きに向けて，私が最初に動き出したのは少しさかのぼって，2020年の秋でした。沖縄をめぐる話，復帰50年の記事を那覇総局だけで担う，ということはあり得ません。まさに政治や経済，外報，文化，

スポーツも含めてあらゆる部署が関わるテーマであり，書くべきことがある。まずは本社側で那覇総局を管轄していた西部報道センター（福岡）を皮切りに，東京本社の政治部や国際報道部など関係部署にアナウンスしていきました。そのとき準備したのは，今後の長いスケジュールについてまとめた社内向けのレジュメです。復帰50年は日本社会のありようが問われるものだという〝報じる意義〟のようなものを書き出し，さらに，2021年の5月15日は，意識して声をあげなければ〝ただの復帰49年〟になってしまいますので，〝復帰50年目はここからですよ〟と強調。その直前には，普天間返還合意25年という節目がありますよ，といった具合に，重要性がシンプルに伝わるようスケジュールやテーマを自分なりに精査しました。本音を言えば，社内の空気からしても，復帰50年目と強調したところで実際に全社的に動き出せるのはまだしばらく先だろうと思っていたのですが，プレゼンや調整を重ねた結果，思いのほか早いスタートを切ることが出来たと思います。東京五輪・パラや衆院選，土砂投入3年や名護市長選，知事選など約2年分のスケジュールを1枚の絵のようにして見せる，一覧性を重視したレジュメも，有効だったのかもしれません。

冒頭で紹介した復帰49年の展開ののち，こうした議論が本格化していき，各部との調整のなかで動き出したのが2021年秋から年末にかけて経済部が担った「復帰50年　沖縄経済はいま」でした。かつてであれば，社会部や政治部や国際報道部など各部から記者を出しあって取材班をつくり，半年や1年をかけて議論して紙面展開していく，ということが考えられる局面です。しかし，メディアの激変のなか，デジタル対応で仕事量が増える一方，どの部署も人が減るという厳しい環境があったため，あまり負荷がかからない形で，それでも多彩なテーマをカバーした復帰50年報道を展開していくにはどうすればいいか，と考えた結果，21年末は経済部，名護市長選と重なる22年初頭は社会部と那覇総局が中心，その後に文化部，国際報道，政治部といったように，それぞれがやりやすい形，やりやすいタイミングで連載なりを担うという方法を採用することで，年間を通じて多彩な顔つきの記

事を展開することを試みました。そうしたなか，私自身はレジュメを1から書くこともあれば，取材者になったり原稿の監修をしたり，会議にオブザーバー的に参加したりなど，態勢やテーマなど状況に応じて臨機応変に関与していきました。そうしたなか，いずれの企画でも共通して，現地の総局長として現場の人たちや各部のデスクに伝えたのは，全国の人たちが当事者意識を持てるような書き方を工夫していきましょう，記事を読んだときに，これは沖縄の話ではなく，自分たちのことだよね，と読めるようなものを意識してやっていきましょう，ということでした。より具体的には「日本社会の私たちが沖縄復帰50年を迎える」という表現を，局面では原稿に落とし込みました。一般的な書きぶり，語り方としては「沖縄」を主語として，「沖縄が復帰○○年を迎える」というものです。しかし，沖縄をめぐって，沖縄を通じて，私たちが伝えるべきものは，そもそも沖縄だけの問題ではなく，本質的には日本社会の問題であるはずです。それならばまずは前提を変えてしまおう，といった発想から「日本社会の私たちが――」と，日本社会の私たちを主語，沖縄復帰50年を目的語に置きかえました。

■ 復帰50年のその日は沖縄で迎えたい

――木村さんは，沖縄赴任は2回目ですよね。こういう切り口について代々の総局長や前任者からの引き継ぎがあるのでしょうか。木村さん自身のこだわりによるものだったのでしょうか。

木村　切り口や問題意識については引き継ぎのようなものはありません。私自身のこだわりなのか，といわれれば，そのとおりです。もちろん，長く沖

縄報道に関わるなか社内外のさまざまな人たちとの議論，歴代の総局長ともさまざまな局面で意見交換してきたからこその視点，ということは大前提ではありますが。私の最初の沖縄赴任は2008年4月から東日本大震災直後の2011年5月まで。2回目の赴任はコロナ禍となってまもなくの2020年4月でした。震災直後に沖縄から西部本社に異動してからの1年間は，司法担当という全く別の分野の期間がありましたが，その後の西部での4年，東京本社での4年，計8年にわたってほぼ継続して沖縄に関わる，大半の期間では沖縄担当といえるような立場であり続けました。たとえば沖縄県知事選，名護市長選にはそれぞれ4回ずつ，現場で関わっています。この間，沖縄の歴史や基地問題を扱った単著も出版しました。那覇総局を2回経験する人はいますが，私のような継続的な関わりは特殊といえます。現場に足を運び，変わり続ける沖縄への認識をアップデートしながら，自分自身の問題意識も深めていく。そうしたキャリアを積むなかで2018年ごろだったでしょうか，2022年の復帰50年は沖縄で迎えたい，そのために2020年秋，遅くとも21年春には那覇総局長として赴任したい，という希望を持つようになりました。実際には，復帰50年の2年前，思ったよりやや早いタイミングの赴任となったので，赴任時点では，その日をどう迎えるかということの具体的なビジョンは白紙といえる状態ではありましたが。

――そういう助走期間があって，構えを組織的にもきちんと作っていったこの2年ということですね。テーマに多様性があるのもそういうことと関係しているのでしょうね。

木村　復帰50年を報じるうえで，米軍基地問題が本丸だと自分の中では整理したのですが，一方で，これだけでは駄目だという思いも強くありました。では他の多彩なテーマを通常の取材態勢でできるのかというと，これもまた無理なので，早めに協力態勢，幅広い枠組みを作っていきたいと考えました。従来であれば，各部からテーマをもちより，テーマの横串をさして2022年の1月，あるいは4月にシリーズを開始，1部，2部，3部といった

展開がオーソドックスで，最も関心が高まる時期に集中的に多様なテーマを報じることができればよいのですが，社内状況などもろもろ含めて現実的ではないと判断し，本社の担当デスクと意見交換するなかで，先ほど触れたように各部にテーマもある程度委ねて，時期を分けてやっていくという展開を見いだしました。それはそれで綱渡りではあって，あるシリーズをやっている間に次が見えているかというとほとんど見えていないことも多く，今はどれが走っているか，これはそろそろいけるかな，これはまだ無理だから次は文化部に何とかここでお願いしようかな，などと調整していかなくてはならない。実際の調整は，本社の沖縄担当デスク（2年1か月，ともに乗り切った方）にやってもらいました。

――ワッペン付きの企画はまだ続くのですよね？

木村　はい。まだ終わるつもりはありません。ワッペンが使えるのは，タイミングとしては年内か，来年の5月15日前までかなと思っています。年が明けた段階で使うと違和感が出てくるかもしれませんが，年内いっぱいはやろうというのは決まっています。

※実際のところ，2022年12月29日付特集面「沖縄，女性が歩んだ戦後史」までワッペンを続けた。

■「未完の復帰」という問題意識

――復帰に関しては，反復帰論などいろいろな考え方があります。基地の問題など限定したテーマは多く報道されていると思うのですが，復帰ということそのものに向き合うような企画は議論に上がりましたか。

木村　言葉遣い1つとっても，「沖縄返還」なのか「本土復帰」なのか，あるいは「祖国復帰」「日本復帰」か。立場や文脈によっても表現はさまざまにあり，変化もしますが，私が選んだのは「日本復帰」です。日米関係，国際政治の文脈では，返還が主流ですが，半世紀の節目に報じる意義を考えれば，1人1人の暮らし，日々の営みが大切と考え，そうであれば，返還で

はなく，復帰という言葉がふさわしい。それでは，祖国か，本土か，日本か。祖国という言葉は，琉球処分や沖縄戦，現在にいたる歴史的経緯を踏まえれば安易に使うことはできません。本土についても，上下，主従のようなニュアンスを生じさせてしまう。そうしたことを考えて，日本復帰，という言葉を選びました。ただ，こうしたことについては，社内で特別な議論はしていません。1から議論することが必要だとは思いますし，それ自体を記事にするようなことも大切だとは思いますが，そこまでは手が回らなかった，といいますか，優先すべきことがあり，それで精いっぱいだったというのが正直なところです。結果的に一点突破といいますか，限られた人員のなかで風呂敷を広げることはせず，私自身がもっとも優先すべきだと考えた切り口，問題意識を示す，というかたちをとりました。

それが「日本社会の私たちが，復帰50年を迎える」という，日本社会の私たちを主語として，沖縄復帰50年を目的語にする文章に象徴されるものでした。この視点，問題意識を，すべてではありませんが，例えば，復帰50年の年明け第一弾の名護市長選も絡めた民主主義や地方自治を考える企画※「復帰50年　名護市長選を前に」（2022年1月10日付～12日付朝刊，デジタル版「沖縄から考える民主主義～復帰50年」）や，5月15日にあわせたメイン企画※※「復帰50年　基地はなぜ動かないのか」（2022年5月15日～19日付朝刊，デジタル版も）に具体的に落とし込んでいきました。これまでの沖縄報道や復帰をめぐる報道で提示しきれていなかった，けれども，もっとも重要な視点がここにある，ということをある時期確信するようになり，それを信じてやり通した，といった具合です。不安はもちろんありましたが，この十数年，沖縄の外に拠点がある立場で，現場に通い考え続

※ 連載「復帰50年　名護市長選を前に」
四半世紀にわたって普天間飛行場の移設問題に翻弄されたすえに，市長が移設問題への賛否を明言せず「沈黙」あるいは「黙認」する事態となった名護。いま何が起きているのか，それはいかにして生み出されたのか。2022年の名護の市井の人びとの思いから，この25年，50年，米軍統治下の沖縄，最後には沖縄から離れた国内外の各地を訪ね，民主主義や自治，この国のあり方を考えた連載全3回（デジタルは全4回）。

※※ 連載「基地はなぜ動かないのか」
朝日新聞の復帰50年報道のメイン企画のひとつ。復帰をはさんで沖縄への基地集中の構図ができあがった知られざる歴史からひもとき，普天間飛行場の知られざる成り立ち，「負担軽減」といわれる日米合意の内実，動かない基地問題の背景にある日本社会の沖縄への眼差し，解決に向けたヒントを探った全4回。

けてきた自分のような記者は少なくとも社内には自分しかいない，そうした経験を信じて，切り口を設定して，やりきったというのが実際のところでしょうか。

――木村さんの考え方は確かにシンプルで分かりやすい。でも，ある意味では復帰というものを肯定的に捉えているということですよね。

木村　そうですね。復帰直後は別としても，ほぼこの半世紀，沖縄県民8,9割の人たちが一貫して「復帰してよかった」と肯定的な考えを各種調査で示してきたということを前提としています。まずは県民，地元の人たちの思いや認識があってこそだと考えてきたので，復帰そのものを否定するという発想は私にはありませんでした。もちろん，沖縄の現状について，半世紀たってなお「未完の復帰」という問題意識は強く持っています。ですので，復帰してよかったという多くの県民の思いを踏まえたうえで，復帰のありようも問う。埋もれた事実に光を当てて，歴史をとらえ直し，現在につなげる。そんな思いでやっています。「反復帰論」については一時，集中的に読み込んだり，それを唱えた方に取材をしたりしたこともあります。凝り固まった思考を一度疑い，壊して考えることで見えることがある，その問題提起によって浮かび上がってくることがたくさんあるとも認識しているつもりです。ただ，やや難解といえるこうしたテーマはかえって，復帰50年報道から一般の人を遠ざけてしまうのではないか，とも思い，復帰50年報道ではさきほどお話ししたように，考える入り口，ハードルを下げつつ，構造に迫っていく。沖縄をめぐる話をいかに全国の皆さんが当事者であるかということにつなげていく，といった基本的な立ち位置を優先しました。

■〝問う〟を貫いたらあちこちから反応が

――復帰50年を沖縄だけが考えるのではなく，日本社会全体で一緒に考えようと。日本社会の私たちが復帰50年を迎えるのだと考えていらしたことはよく分かりました。ただ，実態として日本人の，日本社会の人たちの意識を考えるとどうも頼りない。関心の格差はものすごくありますよね。例えば，NHKは5月15日の式典の中継をやったのですが，沖縄県内で視聴率16％を取ったのに対して，全国になると2％。県内では民放も含めて，それなりの人たちが見るわけですが，全国になると少しがっくりしてしまうような現実がある。木村さんがおっしゃるような報道を重ねていくことで少し動いたものがあると考えていますか。

木村　1つ補足させていただくと，沖縄について一緒に考えようというよりも，もう一歩踏み込んで，日本社会が沖縄にどう向き合ってきたのか，ということを問わなければいけないと思うのです。従来の自分もそうだったのですが，沖縄が本土に復帰して○年が経ちましたという節目のタイミングでは，沖縄がどう変わり，どう変わらなかったのかという視点が中心となってきたと思います。しかし，復帰をめぐって書くべきこと，問うべきことは，もちろんそうした沖縄のありようを取材し伝えることは大切なのですが，それとともに，あるいはそれ以上に，日本社会そのものの沖縄への向き合い方です。そうした切り口なしに復帰を語り，考えることはできないと判断するに至りました。

元ひめゆり学徒隊の島袋淑子さんに取材する木村司さん
（2020年10月17日 沖縄県糸満市，木村司さん提供）

　そのうえで，今ご質問のあった点，果たして記事で伝えたことは届いているのかどうか，という点かと思いますが，いまこうやって話をしている自分も，一皮むけば，徒労感や無力

感のようなものが吹き出してくるような精神状態ではあります。しかし，復帰50年企画を通じては，これまでに経験したことのないような反響があり，変化が起きたことも事実です。抜本的に何かが変わるということは残念ながらありませんが，一方で，届いた場面というのは確かにありました。

「基地はなぜ動かないのか」という連載企画への読者の反響や，トークイベントの参加者の反応など，沖縄のことを伝えるのではなくて日本社会がどう向き合ってきたのかということを，具体例を交えながら書き，話したのに対し，単なる反響というだけではなく，「そういうふうに考えたことはなかった」「だから自分たちのことなんですね」といった，こちらが伝えたいメッセージに具体的に反応して言葉を返してくれた人たちが少なからずいました。社内でも日々の紙面を作るなかで，変化といえる出来事がありました。復帰50年を迎えて，翌6月，慰霊の日の記事の扱いが，大きなニュースと重なったことで想定していたよりも小さい扱いになるということがありました。毎日決まった時間に各部，各本社のデスクや編集長が集まり議論をして紙面の方向性を決める会議があるのですが，この小さな扱いに対して，発言をせずともすむような場面で，沖縄担当ではないデスクの方たちから「復帰50年の報道を読むなかで，自分たちはメディアとしても日本社会の一員としても突きつけられていると感じてきた。こういうときにこそ，きちんと大きく扱うべきではないか」といった意見が次々と発せられました。それは本当に映画の一場面のように思えました。私も，私と一緒に復帰50年報道を担ってきた本社のデスクも，こみ上げるものがありました。結果についていえば，紙面の扱いはほんの少し良くなったとはいえ，大きくは変わりませんでしたが。私は沖縄報道のなかで，メディアや朝日新聞そのものへの批判，問題提起もさまざまな場面で盛り込んできて，常に不安を抱えながらでしたが，今回のような反応，アクションにつながったというのはまさに驚きでした。さまざまな問題が，声を上げる，一歩踏み出すといったことの積み重ねによってしか物事はよい方向に変わっていかないのだとすれば，2年以上にわたって苦労してやってきた意味が少しはあったかな，と思

える瞬間でした。

■ いかに東京に考えてもらうか

――ほかに，新聞も含めたメディアで，やられたというようなものはありますか。

木村　復帰50年については，読売新聞さんや毎日新聞さんも手厚い展開だったと感じています。各社，力を入れる内容や時期は異なりましたが，いくつものメディアが多面的に取り上げることで，朝日新聞社だけが言っているのでなく，社会全体として復帰50年を考えることが大切だということが共有されることにつながったと思いますし，他社が大きく報じることで，朝日新聞が力を注ぐことへの後押し，相乗効果になったんだろうと思います。

――新聞社はこういうときはきちんと書くんだなと思いました。各紙で論調は違えども。テレビはNHKも民放も全国ネットとなると取り上げなくて嫌になってしまう。地域ではめいっぱい頑張っていると思うのですが。

木村　そうした印象は確かにありました。全国ネットのテレビ局が取り上げないというのはつまり，東京を拠点にして報道や制作に携わっている人たちが，復帰50年としっかりと向き合わなかった。新しい出来事，日々のニュースでもちろん多忙とは思いますが，そのための時間や人手の一部を復帰50年に振り分けるということを印象に残るほどはしなかった，ということですよね。一方でローカルの民放の人たちが，非常に限られた態勢のなかで工夫を重ねて取り組んでいました。そういう意味では，朝日新聞も同じような面があったかもしれません。東京社会部がイニシアチブをとって展開する，という状況にはなりませんでしたので。私は社会部記者としてやってきた立場なのであえていいますが，東京社会部は，世界中で起きている事象を対象に

しているという自負のもとで仕事をしています。沖縄報道について過去を振り返れば，節目節目で，東京社会部に取材班がつくられ，時代によっては西部本社の社会部と競い合うようにして企画を進めたこともあったと聞いています。そのため，復帰50年でも，東京が主導権をにぎる，企画を立ち上げる，といった状況が生まれるのがのぞましい，と考えていましたが，その点は最後まで課題でした。もちろん，東京社会部からも取材チームには加わりましたし，編集幹部も，沖縄を報じる重要性を会議で語り，2週間に1回，各部のデスクをオンラインでつなぎ，沖縄について情報共有するという会議も1年余りにわたって継続しました。態勢づくりにおいても苦労の連続ではありましたが，近年のさまざまな企画からすれば特別な態勢でのぞんだとはいえるかもしれません。

■現在の景色の成り立ちからひも解いていく

――2022年の報道でいうと，ロシア軍のウクライナ侵攻，元首相の暗殺，米中対立など，かなり高い波に襲われ続けています。例えば，ウクライナ報道には毎日のように新聞やテレビで触れている。そういうなかで復帰50年を考えるというのは，関連づけやすかったのか，逆にやりにくかったのか。静かな年ではなかったので，そのあたりは気になっていました。最終的な手応えや意義など，どのように総括していますか。

木村　少し別の角度から話しますが，2022年の沖縄は復帰50年の年でもあると同時に，名護市長選や沖縄県知事選など重要選挙が続く選挙イヤーでもありました。2022年の年明けは，名護市長選があり，復帰50年の年のスタートなので，目の前の今の動きと，復帰50年という長い時間軸を重ね合わせて何が提示できるのか，提示すべきなのかを突き詰めました。国際情勢の変化についても同様です。普天間返還合意から25年という節目にあたっては，大きく変化する現在の安全保障環境や自衛隊の南西シフトといった動きと，25年の時間軸をトータルでとらえてこそ見えることを届けようと議

論しました。たとえば，1996年当時と，2022年では安全保障環境は大きく変わっていますが，普天間と辺野古をめぐっては〝辺野古しかない〟といった同じような発言しか聞こえてこない。現在における辺野古とは何なのか，といった議論です。米海兵隊も新たな役割を持つべく作戦構想を公表し，沖縄でこれまでにない訓練を始めている。住民からすれば訓練の激化で負担が増えている面もある。そうした最前線の現実をおさえたうえで，普天間返還合意25年が意味するものを考えたいと思いました。

そうしたなかでやはり，2022年5月にあわせたメイン企画がとても大切な内容であり，意義のあるものになったと考えています。国際情勢で緊張が高まれば高まるほど，安全保障をめぐる議論が単純化していると感じています。たとえば，「辺野古移設反対」というのは，「沖縄には米軍基地が無数にある。そのなかの面積でいえば，2.5％ほどの普天間基地を返還するために，辺野古を埋め立てて基地を建設するのはやめてほしい，負担は減らない」といったものですが，まるで基地をすべてなくせ，と訴えているかのように受け止められている。そのため，辺野古移設反対という声に対して，中国が攻め込んできたらどうするんだ，というリアクションがある。そうした，論理的に破綻したり飛躍したりといった言説があたかも正しいことのように語られている。そうした現在地にあって，復帰50年のメイン企画で試みたのは，沖縄への米軍基地の偏在がいかにしてできあがったのかを丁寧にひもといて，私たちが今目にしている景色の成り立ちについて知ってもらうことでした。それは，沖縄の人たちが基地のない島をのぞんだ本土復帰をはさんで，実は，沖縄ではなくむしろ日本本土で米軍基地が次々と返還されて大幅に減った結果，復帰直後に現在の沖縄への基地集中という構図ができあがった，という歴史的事実です。この10年あまりは機密解除された米公文書などを分析した複数の研究者によってその詳細も明らかにされており，そうした成果もふまえて，「沖縄返還」「本土復帰」が語られてきたなかでほとんど注目されてこなかった史実や構造を提示しました。

安保や外交をめぐる日々の報道では取り上げることのできない，射程に

入ってこない，こうした話について節目を利用して深く掘り下げ，今日の課題として示す，ということには意義があったと考えています。米軍基地をどこにどう置くのか，その要因が軍事の論理にある，という印象を持っている人は少なくありませんが，現実には結局，アメリカの財政事情が大きな要因となっていることがある。アメリカ内部にもさまざまな意見があり，やはり国民の世論が当局者の判断に影響を与えている。そうした複数の要因が絡み合って，今の基地の形ができあがっているという，当たり前のことのはずなのにそのように広く認識されていない構造，ファクトを提示したつもりです。こうしたことは，目の前の安全保障のありようについて考えるうえでとても大事なことです。新聞記者は日々の出来事を追うことは得意ですが，NHKのドキュメンタリー番組のような長い時間軸を踏まえて，目の前の問題の背景，構造にまで迫るようなものは苦手といいますか，なかなか手が回らない。ただ，復帰50年，沖縄を舞台とした在日米軍基地の問題を考えるには，そうした切り口は不可欠だと考えてきましたので，そうしたこともあわせて今回の企画は，今後の議論の土台となる，時世にもかなった重要な仕事になったと自負していますし，そうであったと信じたい。

――安全保障，安全保障というけれど，それはどういうことなんだという議論の土台が明示されていない。そうしたなかで場当たり的に安全保障が語られていることにこそ，本当の不安がある。それを目先のことだけにとらわれずにしっかり向き合ったということですね。

木村　微力ではありますが，自分はたまたま連続性をもって沖縄報道に関わらせてもらってきました。短期間担当しただけではなかなか見えにくいこと

もふくめて，自分だからこそ見えているもの，提示できることがあるということを信じて，また，同僚からもそうした励ましをいただいて，向き合うことができました。「基地はなぜ動かないのか」というメイン企画は，取材も記事化もぎりぎりの状態で多方面に迷惑をかけてしまったのですが，いざ掲載が始まると社内でも各方面から好意的な反応をいただき，想定をこえて紙面の扱いがよくなっていきました。全4回の総合面連載でしたが，通常であれば1本目が1面掲載だったとしても，2回目以降は2面のみ，あるいは3面のみと回を追うごとに扱いが小さくなります。口にはしませんでしたが想定もしていました。しかし，今回は結果的にすべて1面掲載となり，取材班の態勢や準備状況もふまえると異例の扱いになったといえます。復帰50年を報じる意義を考え，議論し続けたこと，また，記事の質を高く保ち続けたことが，そうした結果につながったと考えています。

■ 若い世代に届けるためにできることは

――最後にもう1つ。いま話題になっているのが，ひろゆき氏のツイートです。辺野古移設反対の座り込み抗議の日数の入った看板の前で，笑顔でピースサインをして撮影した自分の写真とともに，「座り込み抗議が誰も居なかったので，0日にした方がよくない？」と投稿しました。ショックを受けた沖縄の人が多いですが，若い人が結構動揺している印象を受けます。若い人は目が覚めたらすぐスマホを操作して，いろいろなことを知るわけだから，スマホ上の沖縄の扱いようから受ける影響は結構大きいのではないかと見えるんです。メディア環境は足元が軟弱地盤化している状況なのかなと思うと，新聞やテレビが努力していくことだけで，いろいろな意識を共有したり議論したりということをやっていけるのかなと不安を感じることがあります。木村さんはどう思いますか。

木村　自分は普段SNSをあまり使わないほうなのですが，今回の件では最初のツイート直後から意識してウォッチしました。推移を追うというだけで

なく，いま起きている事態に対し自分は何ができるのか，そんな思いでSNSを見続けました。自分にできることがあるのかといえば，どうしていいのかわからないというのが正直な思いではありましたが，今回の件で言えば，きょうお話しした復帰50年の5月の特集記事などをまだ読んでいない人たちに届ける，そのために改めてツイートなどで拡散する，ということがもしかしたら自分にできる大切なことなのではないか，とも思い至りました。というのも，ツイッター上などで目に見えるのは，互いを激しく攻撃し合うような言説です。議論を深める，というよりも，論理などは度外視してやり込めることを目的としている。ただし，こうした言論空間の背後には，それこそ無数の沈黙している人たちが当然います。発言はしなくても，自分なりの思いや考え，関心をもって見守っている，もしかしたら，「辺野古」と初めて検索して少し学んでみようかなと動き始めた人たちがいるかもしれない。

そう思うと，自分ができることは，関心が高まっているこのタイミングで，少なくともSNS上では沈黙している多くの人たちに向けて，考える材料に資する記事を届けることではないか，そのためには，復帰50年の特集記事はまさにふさわしいのではないか，と考えたのです。些細なことに思われるかもしれませんが，自分の役割としてそういう対応が1つあるのではないかと思って，ひろゆき氏の最初のツイートから4日後くらいから毎日1つずつ，配信して少し時間が経過した記事に短いコメントをつけてつぶやく，ということを始めました。ひろゆき氏のツイートをめぐる議論には直接は触れていませんが，それを意識してやっていることだとわかる人にはわかるような要素も盛り込みました。それから，若い世代にどう届けるのか，という質問については，私が何年も前から心がけているのは，10代，20代といった世代の人たちとは，積極的に接点をもつようにして，取材するしないにかかわらず飲みに行く機会があればどんどん行く，といったことです。発想も感じ方も，気づかされることが多くて，本当に楽しい。そうやってなんとか新しい世代の感覚や問題意識をキャッチアップして考え続けることを意識していま

す。先週も，平日の夜，20代前半の友人たち3人と何時間も飲みながら話したり，週末の夜には20代～30代前半ぐらいの友人たちとバーベキューをしながら延々と議論をしたり，とりとめもない話をしたりしました。そういう時間をこれからも大切にして，自分なりにできることを引き続き模索していきたいと思っています。

――長時間ありがとうございました。